

株主各位

第50期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

2022年3月8日

株式会社 **ユニカフェ**

連結株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	5,008,156	1,302,056	110,195	△510,926	5,909,481
当期変動額					
新株の発行	5,665	5,665	－	－	11,330
剰余金の配当	－	△106,770	－	－	△106,770
親会社株主に帰属する 当期純利益	－	－	294,453	－	294,453
自己株式の取得	－	－	－	△243	△243
自己株式の消却	－	△10,748	－	10,748	－
減資	△2,504,078	2,504,078	－	－	－
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	－	－	－	－	－
当期変動額合計	△2,498,413	2,392,224	294,453	10,505	198,769
当期末残高	2,509,743	3,694,280	404,648	△500,421	6,108,250

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△8,938	△8,938	5,900,542
当期変動額			
新株の発行	－	－	11,330
剰余金の配当	－	－	△106,770
親会社株主に帰属する 当期純利益	－	－	294,453
自己株式の取得	－	－	△243
自己株式の消却	－	－	－
その他	－	－	－
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△703	△703	△703
当期変動額合計	△703	△703	198,056
当期末残高	△9,641	△9,641	6,098,608

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社アートコーヒー

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社
- ・主要な会社等の名称 株式会社カップス

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社アートコーヒーの決算日は連結会計年度の末日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

③ 固定資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産 定額法
(リース資産を除く)
- ロ 無形固定資産 定額法
(リース資産を除く) ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ハ リース資産 定額法

④ 引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社は規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ その他計算書類作成のための基本となる事項

- イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- ロ 退職給付に係る負債の計上基準 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

(5) 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 123,219千円

(2)会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

(当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法)

当社は、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」において、分類4に該当するとして、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来1年間の見積課税所得の範囲内で繰延税金資産を計上しております。

(当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定)

見積課税所得は翌期の予算を基礎とし、一定のストレス値をかけた上で見積りを行っておりますが、翌期の予算には以下の主要な仮定が含まれております。

- ・新型コロナウイルス感染症の再拡大により、今後の広がり方、収束時期等を予想することは困難なことから、少なくとも2022年12月期まで当影響が継続すると見込んでいること。
- ・コーヒー関連事業における製造受託数量は一定割合は成長すると見込んでいること。

- ・アートコーヒーの山梨工場の譲渡に伴い、生産拠点をユニカフェの神奈川工場に集約した統合効果（生産コストの削減）が現れること。

（翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響）

新型コロナウイルス感染症の更なる拡大、市場環境の変化、経営目標の未達により、翌期の業績に影響を与える可能性があり、そのいずれも繰延税金資産の回収可能性に影響を与える可能性があります。

（6）連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 5,958,012千円

（7）連結株主資本等変動計算書に関する注記

① 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	13,869,200株	11,000株	11,000株	13,869,200株

(注) 発行済株式数の増加は、2021年4月23日付にて、譲渡制限付株式報酬として新株の発行をしたことにより11,000株増加しているためであります。また、発行済株式数の減少は同日付けで11,000株の自己株式を消却しているためであります。

② 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	522,880株	240株	11,000株	512,120株

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、自己株式の買付け及び単元未満株式の買取りによる増加分であります。
2. 自己株式数の減少は、2021年4月23日付けにて、譲渡制限付株式報酬として新株式発行と同日付けで、11,000株の自己株式を消却したことによる減少分であります。

(8) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	106,770	資本剰余金	8	2020年12月31日	2021年3月25日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
2022年3月24日開催予定の第50期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

付議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	106,856	利益剰余金	8	2021年12月31日	2022年3月25日

(9) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

イ 金融商品に対する取組方針

当社は、短期的な運転資金については資金需要に応じグループファイナンスと銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は短期的な銀行預金ないし安全性の高い債券等に限定しております。デリバティブ取引は、全く行っておりません。

ロ 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主にその他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

ハ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及びその他債権について、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。

b. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

c. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを履行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

二 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

② 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,798,022	4,798,022	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,832,303	2,832,303	－
(3) 投資有価証券	34,839	34,839	－
資産計	7,665,164	7,665,164	－
(1) 支払手形及び買掛金	3,244,560	3,244,560	－
(2) 未払金	762,679	762,679	－
(3) 長期借入金 (1年以内返済分を含む)	4,006,250	3,969,158	37,091
負債計	8,013,490	7,976,398	37,091

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、その他有価証券において、種類ごとの取得価額または償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。(単位：千円)

	種類	取得価額または 償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 または償却原価を超えるもの	株式	19,335	29,572	10,236
	小計	19,335	29,572	10,236
連結貸借対照表計上額が取得原価 または償却原価を超えないもの	株式	6,117	5,266	△850
	小計	6,117	5,266	△850
合計		25,453	34,839	9,385

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内返済分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2.非上場株式(連結貸借対照表計上額43,700千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,798,022	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,832,303	—	—	—
合計	7,630,325	—	—	—

4. 金銭債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
支払手形及び買掛金	3,244,560	—	—	—
未払金	762,679	—	—	—
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	725,000	2,493,750	787,500	—
合計	4,732,240	2,493,750	787,500	—

(10) 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 456円58銭
- ② 1株当たり当期純利益 22円05銭

(11) その他注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金計			
当期首残高	5,008,156	1,302,056	-	1,302,056	66,487	19,657	86,144	△510,926	5,885,430	
当期変動額										
新株の発行	5,665	5,665	-	5,665	-	-	-	-	11,330	
剰余金の配当	-	10,601	△117,371	△106,770	-	-	-	-	△106,770	
当期純利益	-	-	-	-	-	178,712	178,712	-	178,712	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△243	△243	
自己株式の消却	-	-	△10,748	△10,748	-	-	-	10,748	-	
減資	△2,504,078	△753,125	3,257,204	2,054,078	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	△2,498,413	△736,859	3,129,083	2,392,224	-	178,712	178,712	10,505	83,028	
当期末残高	2,509,743	565,196	3,129,083	3,694,280	66,487	198,369	264,856	△500,421	5,968,458	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	-	5,885,430
当期変動額			
新株の発行	-	-	11,330
剰余金の配当	-	-	△106,770
当期純利益	-	-	178,712
自己株式の取得	-	-	△243
自己株式の消却	-	-	-
減資	-	-	-
当期変動額合計	-	-	83,028
当期末残高	-	-	5,968,458

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

② 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2.会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 105,776千円

(2)会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

(当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法)

当社は、企業会計基準適用指針第 26 号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」において、分類4に該当するとして、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来1年間の見積課税所得の範囲内で繰延税金資産を計上しております。

(当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定)

見積課税所得は翌期の予算を基礎とし、一定のストレス値をかけた上で見積りを行っておりますが、翌期の予算には以下の主要な仮定が含まれております。

- ・新型コロナウイルス感染症の再拡大により、今後の広がり方、収束時期等を予想することは困難なことから、少なくとも2022年12月期まで当影響が継続すること。
- ・コーヒー関連事業における製造受託数量は一定割合は成長すると見込んでいること。
- ・アートコーヒーの山梨工場の譲渡に伴い、生産拠点をユニカフェの神奈川工場に集約した統合効果（生産コストの削減）

が現れること。
 (翌事業年度の連結計算書類に与える影響)
 新型コロナウイルス感染症の更なる拡大、市場環境の変化、経営目標の未達により、翌期の業績に影響を与える可能性があり、そのいずれも繰延税金資産の回収可能性に影響を与える可能性があります。

3.貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	5,751,417千円
(2)関係会社に対する金銭債権債務	
金銭債権	992,903千円
金銭債務	17,735千円

4.損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	919,368千円
仕入高	-千円
営業取引以外の取引高	72,730千円

5.株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	522,880株	240株	11,000株	512,120株

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、自己株式の買付け及び単元未満株式の買取りによる増加分であります。
 2. 自己株式数の減少は、2021年4月23日付けにて、譲渡制限付株式報酬として新株式発行と同日付けで、11,000株の自己株式を消却したことによる減少分であります。

6.税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	5,752千円
未払事業税否認	7,645千円
未払金等否認分	18,172千円
繰越欠損金	1,105,979千円
資産調整勘定	77,574千円
その他	11,429千円
小計	1,226,553千円
評価性引当額	△1,120,777千円
繰延税金資産合計	105,776千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

同一の親会社を持つ会社及び子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
同一の親会社を持つ会社	ユーシーシー上島珈琲株式会社	兵庫県神戸市	1,000,000	レギュラーコーヒー製造業	—	2名	製品販売及び生豆仕入	営業取引	製品販売	1,757,058	売掛金	147,566
									生豆等仕入	714,461	買掛金	36,208
子会社	株式会社アートコーヒー	東京都千代田区	450,000	レギュラーコーヒー製造業	所有直接100%	6名	資金の貸付	資金の貸付	—	短期貸付金	375,000	
								資金の回収	2,175,000	長期貸付金	543,750	
								利息の受取	21,438	—	—	
								管理業務の受託	業務受託料の受取	49,653	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 営業取引における取引条件ないし取引の決定について、一般取引と同様に決定しております。
 3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利息を合理的に決定しております。
 4. 業務受託料等については、役務提供に対する費用等を勘案して合理的に価格を決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 446円84銭
 (2) 1株当たり当期純利益 13円38銭

9. その他注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。